

住み続けられる地域をつくる／考える
社会資本としての住環境研究会
事業報告書

一般社団法人 LIFETIME HOMES 協会

代表者 丹羽菜生

■ 活動目的

本協会は、インクルーシブな手法を用いたバリアフリー化による、障害者や高齢者の地域での社会参加の実現をめざして、事例調査や研究会など、その普及に努めて活動するものである。今いる地域コミュニティの中で暮らし続けるために、地域のサービスを充分利用でき、地域の人と交流し、その地域で活動できるよう、地域の居住環境を整備し、住宅を社会ストックとして整備していくことを目的としている。

研究会では、社会的共通資本としての「制度資本」である地域包括ケアシステムに必要な「社会的インフラストラクチャー」としての住宅のあり方として、ライフタイム・ホームズという設計基準や地域で暮らすためのアクセシビリティを整備するライフタイム・ネイバーフツというインクルーシブデザイン考え方について紹介してきた。これらのインフラを整備する立場である建築設計者やデザイナーへの普及・振興と、研究者や自治体職員、障害当事者、一般者等も含めた広範な普及を行うことにより、地域コミュニティに関わる様々な関係者と認識を共有し多様な人々による協働を促進することを目指した。

第2回 社会資本としての住環境研究会 住み続けられる地域をつくる (通算第13回)
居住支援と地域福祉 ～住宅セーフティネットを中心に～

- 講師 井上由起子 (日本社会事業大学専門職大学院教授)
- 日時 2023年2月12日(土) 14:00～16:00
- 会場 オンライン
- 参加者 24名

■ 内容詳細

この20年～30年、住まいへの関心が、福祉の話の中で広がっている。最初の1990年ごろは、いわゆるユニット特養とか、グループホームなど、施設を住まいに変えていこうという動きがあった。次の2000年代、介護保険が始まってからの10年間は、在宅で暮らすための基盤整備としての特別な高齢者向けの住宅がいろいろと出てきた。小規模多機能ということにも関心が向いていた時代である。そしてこの10年ぐらい、居住支援ということで、施設やサービス付き高齢者向け住宅に住むのではなく、一般の民間賃貸に住んで、そこでどうやって暮らし続けるかとなったときに、一般の賃貸を借りるのは難しいということで、居住支援ということが最近の流れとなっている。

建築では、住宅と住まいはちょっと違うものだと考えている。住まいの先に地域が広がっている。住まいは「home」という言葉を使うように、伸びたり縮んだりする概念で、そのためには、住まいの外側は、アクセスできないと難しくなってくるので、homeとcommunityは表と裏の関係だと考えるのが建築である。コミュニティの環境維持に積極的に建築としてポジティブに働きかけることができれば、その人の活動や参加にも変化を起こせると考えて、建築の人たちは福祉にも関心がある。

真ん中に「住まい」があり、右横に「特別な住まい」、いわゆる施設や高齢者住宅がある。住まいの中に特別な住まいがあるという考え方をしたほうがいい。上に「制度サービス、医療、介護」があるが、一方で真ん中の「社会参加、集い、就労」、左の、割と小さなエリアの中での、「贈与・交換、経済」などがちりばめられていると、心地よく暮らせる。

地域居住といったとき、右の「特別な住まい」の人にとっての地域居住と「一般の住宅」の取組がオーバーラップしたとき、初めて世代が流れていく、クロスしていくと考える。

住宅が手当できているだけではやはりだめで、その人がそこでポジティブに暮らしていくには、役割と居場所と参加が必要である。住宅だけでは解決できない。そういうものが、施設に住んでいる人も、一般的住宅に住んでいる人も、あるいは特別な住宅に住んでいる人も、みんな等しく必要である。

まず、施設というものが、住宅とケアから構成されていることがあるとき発見されると、山の上にあった施設は、山の上にある必要はない。地域に戻ってくる、地域の中で暮らそう、施設の立地も変えようと動いている。

ケアの拠点があれば、コミュニティの中で、そのエリアの中で、ケアが提供される「care in the community」。だけど、住民同士で支え合うとか、地域そのものがやさしい社会になっていく「care for the community」とか「care by the community」を、私たちは目指している。

■成果

福祉分野では居住への関心が高まっている。この背景には支援を必要とする人々の暮らしの場が施設から在宅へ、さらには地域へと広がっていることがある。住宅確保要配慮者の住宅セーフティネット施策の動向、支援付住宅の取り組み、社会的不動産事業の可能性、福祉×不動産による業界を超えた多職種連携などを紹介しながら、建築や不動産と福祉がクロスし、まちづくりへとボーダレスに広がっていく動きを確認した。

大学教授の井上由起子さんにお話しいただきます。

これまでの研究会では、制度資本である、地域包括ケアシステムに必要な

> インストラクターの住宅のあり方として、LIFETIME HOMES A...

7 欲しいのは暮らしの連続性

地域での効率的な提供システム

in
care for the community
by

地域での暮らしの連続性の確保

ミッシェル・ペイリー (1973)
運通洋一、コミュニティケア研究、相川書房 (2000)

と思います。井上/いま平山さんから、ソーネはURではなく県営住宅ということでありがとうございます。丹羽/質問をもしあれば挙手で。直接質問をいただく場合は、

> きょういくふ助成を受けていて、... 記録を助成金のほう...

かというお話があります。例えば社協さんは、生活困窮、障害の窓口をもっているとか、あとは地域包括の期間を持っているとかがあります。そこで住宅のことをわかっていて、そこから派生するということがあったりします。

> なのでゼロから住まいの支援をす...

第3回 社会資本としての住環境研究会 住み続けられる地域をつくる (通算第14回)
宮島まちづくり視察

- 講師 須田裕之 (筑波技術大学名誉教授)
- 日時 2023年3月1日(木) 10:00 ~ 16:00
- 会場 広島県廿日市市 宮島地区
- 参加者 5名

■内容詳細

宮島の伝統的建造物群保存地区における古いまち並みを活かしたまちづくりと文化財を活かした観光のUD視察。

観光地宮島は、世界遺産厳島神社が有名で訪れる観光客も多いが、島全体が聖地であり、大願寺、大聖院と島内神社や厳島神社と一体となった伝統的建造物群保存地区のまち並みも残り、厳島神社の神事、行事を支える生活文化も豊かである。

一方、離島としての生活と狭隘な環境は高齢化・過疎化の一因ともなり、保存地区の古くなった保存指定建物の家々は空き家も増加している。

廿日市市では宮島まちづくり基本構想を策定し、宮島地域での急激な人口減少と高齢化、観光客の増加、島内の規制や慣習に対する理解不足等に対応するための、宮島の「あるべき姿」と「ありたい姿」を明らかにし、まちづくりの理念と方針、将来像を示す長期的な構想を示している。

この中で、暮らす人にも訪れる人にも魅力的な、観光と感動の島づくり、ハード、ソフト両面での基盤を整備し宮島に暮らす全ての人が、安心して心豊かに暮らせる島づくりを掲げて、ユニバーサルデザインによるまちづくりとともに観光のユニバーサルデザイン化も重視し、観光客の満足度向上と受入環境整備など、を進めている。

市は2019年に、多目的トイレのなかった表参道商店街の通りの中間地点に、観光案内所、ゴミステーション、自販機、授乳室、観光案内サイネージ、休憩スペース(飲食可)、携帯充電機能、Wi-fi環境などを備えた公共施設「TOTO宮島おもてなしトイレ」を新設した。

厳島神社は段差をすべてスロープで解消し、島への唯一の交通機関であるフェリーは8台分の車いすスペースがある広いバリアフリー客室や車いす用トイレを整備している。しかし、伝建地区内の町家通りは、道幅が狭く、歩行者と車の距離が近い、階段や坂が多く、車椅子の方や子ども、高齢者の移動には困難が伴うなど、課題も残る。島内交通機関による円滑な移動、歩行空間のバリアフリー化を行っている。

今回、実際に車いすでフェリー利用、商店街、厳島神社の視察とともに廿日市市宮島町伝統的建造物群保存地区の西町地域(滝小路)を案内いただいた。市の補助金を受けて改修中、改修予定の保存指定建物を見てもらったがまだ内部には入れなかった。滝小路は狭く、緩い坂道部分もあるが、車いすでの移動自体は問題ない。

滝小路では、保存指定ではないがまち並みに合わせて建てられ、現在集会所として貸し出し利用されている住宅において、そこで市の委託を受けて地域活性化のためのワークショップなどを行っている地域ブランディング研究所宮島地区担当・土井さんより「みやじま未来のまちづくり」、およびこの住宅所有者である須田さんより「廿日市市宮島町伝統的建造物群保存地区





第4回 社会資本としての住環境研究会 住み続けられる地域をつくる (通算第15回)
スウェーデン、カナダにおける教育のインクルージョンと学校建築

- 講師 菅原麻衣子 (東洋大学・人間環境デザイン学科教授)
- 日時 2023年3月24日(金) 10:00～12:00
- 会場 オンライン
- 参加者 48名

■ 内容詳細

学校は小さな社会でもある。多くの子どもは小学校入学を家族と心待ちにしているが、障害があるという理由で、その当たり前のはずの小学校入学が絶たれてしまう子たちがいる。欧米を中心として多くの先進国は特別支援学級・特別支援学校の数を減らそうとしている中で、日本はいまだ増加傾向にあり世界の潮流と逆行している。

2022年8月に、障害者権利条約を批准した日本がその条約のもとに社会制度・環境の改善に十分に取り組んでいるか審査される国連の障害者権利委員会において、対日審査が実施された。結果として、第24条の教育については、インクルージョンの観点において非常に厳しい評価が突き付けられた。

前回、デンマークでのインクルーシブ教育の展開や、それを受け止める学校施設とはどのようなものかを見てもらったが、今回は、さらにその土壌を培ってきたスウェーデン、多文化・多民族国家のもと多様性が当たり前のカナダにおいて、インクルーシブ教育の展開や、それを受け止める学校施設とはどのようなものか、現地の学校事例を紹介した。

第5回 社会資本としての住環境研究会 住み続けられる地域をつくる (通算第16回)
ライフタイム・ホームズの実例 (住宅見学会)

- 説明 ライフタイムホームズ協会解説
- 日時 2023年3月31日(木) 14:00～15:00
- 会場 世田谷区瀬田

■内容詳細

家族の形態が変わり、生活の形態が変わり、身体の機能が変わる。家が色々な変化に対応出来るように、必要になったときに必要な変更が出来るように、建てる時から住み続けることを考えるのがライフタイム・ホームズの家である。

今回は古くなった自宅を建て替えた50台夫婦のためのライフタイムホームズの住宅で見学会を行った。耐震と環境性能を重視しているが、車いすでも利用可能にするための適応が可能になっている。一階部分は車いすでも利用可能で、少し広めのトイレ、浴室も一階にある。キッチン、ダイニング、リビングも一室型で、車いすでも使いやすい。アプローチは玄関までに階段があるが、階段の一段ずつの奥行は広めなので、介助があれば上り下りでき、将来はスロープにできるように考えている。必要になった際はエレベーターが設置できるよう、スペースとピットを設けており、2階を利用できるようにも改修できる。

今後のライフタイム・ホームズの普及を目指し、紹介動画を撮影した。